

令和3年度 事業計画（総括）

I. 国・県予算の状況

新型コロナウイルス感染症対策として、国民・県民の健康や生活を維持するための諸事業に要する予算が必要とされる中であって、定住財団に求められる役割を着実に実行していくための予算については、事業のスクラップアンドビルドなどにより若干減少したものの、令和2年度並みの額が確保され、令和2年度に実施したオンラインを活用した事業など、未だ見通しが利かない社会情勢の変化にも引き続き対応できるような内容となった。

国（厚生労働省）の関連では、地域の特色を活かした若年者雇用対策を推進する「ジョブカフェ」等で実施する若年者地域連携事業が、令和3年度も前年度並みの規模で公告されたところであり、これを受託することによって、若者の県内就職促進に向けて取り組むが、現場の課題に対応した使い勝手の良い予算事業となるよう、引き続き県と連携して改善に向けた協議を行う必要がある。

一方、県の関連については、島根創生計画の着実な推進を図るため、新型コロナウイルス感染症対策も念頭に、従来の対面型イベントと、オンラインなどを活用したイベントの、それぞれの良さを活かし組み合わせた事業構成や、年齢や性別などターゲットを明確にした情報発信やイベントの強化なども反映しつつ、3部（地域・環境・商工）全体で若干の減少はあるが、令和2年度当初予算並みとなった。

なお、財源として令和2年度に引き続き基金を活用することとされている。

■定住財団の予算

（単位：百万円）

財源区分		R3予算	R2予算	増減	摘要
島根県	地域振興部	455	466	▲11	しまね暮らし推進課
	環境生活部	15	15	0	NPO推進室
	商工労働部	152	147	5	雇用政策課
	小計	622	628	▲6	
厚生労働省		22	22	0	若年者地域連携事業
財 団		95	97	▲2	※基金充当(77)
計		739	747	▲8	

II. 若年者の県内就職促進の主要事業

1. 主な事業実績

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ほぼすべて対面型イベントは中止。
代替策として、テレビ会議システムなどオンラインを活用したイベントに切り替えて実施した。

■WEB代替企画

年度	代替前イベント	WEB代替企画		
R1	県内ガイダンス (松江:春)	しまね企業ガイダンス 3月(参加企業社 268社)	・イベント参加予定企業の最新採用情報の一覧表示	
R2	県内ガイダンス (浜田:5月) (松江:6月)	しまね企業ガイダンス 5月(参加企業 235社)	・特設ページでイベント参加予定企業の最新採用情報の一覧表示	視聴回数 (2月1日現在) 22,394回
		しまねWEB合説LIVE! (5/18-24参加企業 97社)	・企業説明をYouTubeライブにより生配信 ・アーカイブ視聴も可能	
		2021卒しまね就活最前線 (参加企業 163社)	・特設ページでイベント参加予定企業の最新採用情報の一覧表示	
	就職フェア しまね8月	就職フェアしまね8月 代替策 Zoom 編企業 26社 (学生延べ 50人)	・Zoomを使い企業と学生が双方向のやりとり	
		就職フェアしまね8月 代替策コンタクト編企業 17社(学生延べ 28人)	・学生が連絡をとりたい企業に学生の情報を提供	
年末しまね ジャンボ企業博	年末しまねジャンボ企業博 WEB LIVE! (12/26-28、 参加企業 101社)	・企業説明をYouTubeライブにより生配信 ・アーカイブ視聴も可能	視聴回数 (2月1日現在) 5,833回	



2. R2年度の状況

前年の1月に日本でも新型コロナウイルス感染症が確認されてから、本格的な就職活動の始まりとなる3月には、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響が出始め、4月の緊急事態宣言以降は、基本的に訪問型、対面型のイベント等は実施困難な状況となった。

こうした中、学生、企業ともに、就職活動、採用活動への不安が増大し、情報や対策を求める声が日ごとに大きくなってきたことから、島根での学生と企業の繋がりを断ち切らないようにするため、テレビ会議システムやYouTube（ユーチューブ）などのオンラインを活用したイベントの実施に切り替え、対面式に比べて様々な制約やノウハウ不足はあったものの、可能な限りの情報提供と出会いの機会の確保を図った。

一方で、オンラインを活用した企業情報の提供や、就活支援イベントの実施を試行錯誤する中で、実際に島根に移動しなくても人が繋がれる利点や、イベントの内容がWEB上に一定期間掲載されることで、あとから確認できるなど、対面型にはない良さなども発見され、学生・企業双方にとっても有益な点があることもわかってきた。

また、訪問や対面の制限によってオンラインの対応を続ける中で、人と人が直接会い、温度感や空気感がある中で行われる説明や相談などの良さや、代えがたい価値観を感じる声も多数あった。

新型コロナウイルス感染症の影響が収束した後も、双方のメリットを活かし、組み合わせることによって、これまで以上に効果的な事業が展開できる可能性も広がった。

3. R3年度の事業展開

(1) 企業と学生の出会いの支援の充実

① 効果的な就活イベントの実施

新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、当面はオンラインを活用したイベント等の実施を行いつつ、状況の変化に応じて対面型イベントの実施も予定

- ・オンライン会議システム Zoom（ズーム）を活用したインターンシップ参加企業と学生の交流会（6月、12月）
- ・県内就職に必要不可欠なイベントとして評価の高い、年末ジャンボ企業博（12月、松江市）しまね企業ガイダンス（3月、松江市）など、対面型のイベントも準備

② インターンシップ参加や就職活動の支援（見直し）

・現行の3つの支援制度（助成金）を整理し、学生のスケジュールに合わせた助成メニューの見直しや、県内居住（島根大学、島根県立大学）学生も対象に加える。

(1)しまね学生インターンシップ参加助成金

対象者:大学1年生～大学3年生の9月まで

(2)しまね就職活動応援助成金

対象者:大学3年生の10月～大学4年生の9月まで

(3)助成内容(上記(1)及び(2)共通)

【宿泊費】1泊あたりの宿泊実費(上限:税込み9,800円)の半額、上限10泊11日

【交通費】居住地から企業までの片道交通費(公共交通機関の利用)が3,000円以上の場合に、交通費の1/2

【併給禁止】企業等から交通費・宿泊費の支給を受けた場合は支給しない。

(2)学生に向けた情報発信力の強化

①学生登録制度の推進

高校との連携による登録手続きの取り組みにより、県内高校卒業年度の約80%の生徒が登録しており、登録者数は、2月末現在で約12,000人となっている。学生に向けてタイムリーに適切な情報を伝えるため、引き続き高等学校や県教育委員会と連携しながら、学生登録を強力に推進する。

②SNSアプリケーション「LINE(ライン)」の機能を活用した新たな情報発信

学生登録の対象者に、現在行っている郵送等による情報発信に加え、LINEへの(友だち)登録を促し、学生の居住地や学年など、配信対象を明確に絞った、共感度の高い情報を、学生にとって身近な存在で常に携帯しているスマートフォンなどに、LINEの機能を活用してセグメント配信を行い、その後の行動のフォローや、利用状況の分析を行うことで、発信する情報や企画するイベントの充実に繋げる。

(3)保護者等へのアプローチ

・山陰中央新報社と連携した保護者向け情報発信

学生の就活に大きな影響力を持つと言われる保護者に向けて、山陰中央新報に就活支援特集記事を掲載し、今年度実施した頻回に情報発信する内容に合わせ、インパクトのある質的な情報発信を組み合わせることによって、島根での就職について保護者や保護者を通じた学生の意識付けを図る。※なお、質的配信は、県(雇用政策課)が直接実施。

【量的発信】島根で就職した先輩の生の声を掲載(先輩のホンネ)
全5段(カラー)を週1回掲載

【質的発信】保護者向け就活支援特集記事(新規)
全15段(1面)カラーを年3回掲載

(4)企業情報発信力の強化

・インターンシップ受入企業のスキルアップ等事業

県内企業に専門家を派遣し、インターンシップのオンライン化や実施内容改善に向けた取り組みを支援。支援した企業における取組をモデル事例として県内企業に普及・展開する。ジョブカフェスタッフも専門家に同行してノウハウを吸収し、企業のサポートに活かす。

Ⅲ. UIターン推進関連の主要事業

1. UIターンフェア等の開催・集客状況

R2年度の状況

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集客型のイベントは中止し、財団のホームページ上に特設のイベントサイトを構築し、次年度以降の活用も見据えて実施した。

また、WEB相談に対応できるように機器等を整備し、夜間など相談者に都合が良い時間帯にも対応できるようにした。

東京においては、にほんばし島根館の日比谷への移転に伴い、従来の相談室よりも安心して、かつ落ち着いて対応できるよう専用の相談室を配置して対応を開始した。移住地域が明確ではない移住検討層が多く訪れ、情報収集や相談を行う、ふるさと回帰支援センター(有楽町)に、島根県専用のブースとして新規出店、専任の相談員1名を配置して情報提供に当たるほか、島根への関心が高い相談者については、日比谷しまね館(相談員)へ繋ぎ、役割分担を図りながら効果的に対応した。



■しまね移住フェス・しまね移住ワンダーランド

R2実績 (オンライン)						
日付	内容	特設サイト 当日UU数	イベントサイト 当日UU数	入場チケット 発行数	イベント全体 相談対応組数	定住財団 相談対応組数
10月31日(土)	しまね移住フェス	790件	247件	178件	85組	29組
11月28日(土)	しまね移住 ワンダーランド	784件	876件	382件	175組	45組

■その他、財団主催オンラインイベント

区分	6/20	7/4	7/18	8/29	9/30	11/21	12/26	2/13	合計
参加人数 R2	3	3	3	71	21	202	30	48	381

- ・しまね神楽ナイト、地ビールナイト、神在月オンライン参拝、ご縁を結ぶしめ縄づくり 他
- ・わたしのライフキャリアを描く教室、自分の仕事の見つけ方、暮らしを育てる「島根の日常」他

■東京ふるさと定住・雇用情報コーナー（日比谷しまね館） 相談件数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
相談 件数	H30	21	18	46	26	14	34	30	25	22	33	22	17	308
	R1	25	20	11	26	20	42	30	37	28	45	52	37	373
	R2	16	10	58	72	68	69	55	60	36	37	34		515

※1. 来所・電話・メール・イベント出展での相談件数

※2. R2年3月26日～5月28日まで対面相談を休止、12月29日～1月3日は相談休止

■ふるさと回帰支援センター 島根県移住相談窓口 相談件数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
相談件 数	R2	1	1	16	26	17	27	8	24	6	9	4		139

※1. 来所・電話・メール・イベント出展での相談件数

※2. R2年4月8日～6月1日まで対面相談を休止、8月10～17日は夏季休館、12月28日～1月4日は年末年始休館

R3年1月9日～3月7日まで2交代勤務体制（島根県は日・水・金に出勤）

R3年度の事業展開

(1) 情報発信の質と量の強化

- ・女性にターゲットを絞った「暮らし」や「働き方」に着目したコンテンツを作成し、ブログ等で発信。
- ・SNSアプリケーション「LINE（ライン）」の機能を活用し、的確な情報発信をすることで、ターゲット層をくらしまねっとの登録に確実に誘導していく。

(2) UIターンフェア、相談会の開催

- ・移住関心の度合いに関わらず、広く島根への移住情報を提供し、多数集客によって「くらしまねっと」への登録者を増やしていく大規模イベントはいったん対面型を見送り、コロナ禍で実施したオンラインイベントの充実により対応する。
- ・「若者」「女性」をターゲットとした小規模な対面型のイベントを、東京、大阪を中心として実施できるよう準備（コロナの状況による）。
- ・移住希望者から市町村に直接個別で相談が入る導線確保するために、市町村参加型のオンライン相談会を新たに開催する。

(3) 東京拠点の活動（※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら行う。）

- ・東京で関係人口や地方移住、女性の活躍といったテーマを絞ったイベントや交流会等を実施し、関心の高い人材の掘り起こしと囲い込みを行う。
- ・日比谷しまね館、ふるさと回帰支援センターでの相談を効果的に実施。島根への関心度合いなど属性に応じたきめ細やかな相談を行う。

2. 無料職業紹介事業の状況

R3年度の状況

2月末の就職決定者数は、前年同期と比べ30人程度下回っており、新型コロナウイルスの影響も考慮すると、減少に転じる可能性が高い

■求人・求職の状況

区分／年度	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度(※)
求職登録者	1,092人	1,234人	1,336人	1,613人	1,827人	1,835人	1,862人	2,010人	2,051人	2,123人
企業からの求人	766人	907人	1,090人	1,530人	2,021人	2,308人	3,688人	4,700人	5,898人	2,886人
有効求人倍率	0.70倍	0.74倍	0.82倍	0.94倍	1.11倍	1.25倍	1.98倍	2.34倍	2.88倍	1.36倍
各年度就職決定者	88人	117人	125人	181人	255人	262人	305人	312人	316人	247人

※2月末現在

■マッチング件数の月別推移

区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
就職 決定者	R1	30	24	21	24	23	23	26	24	28	27	29	37
	累計	30	54	75	99	122	145	171	195	223	250	279	316
	R2	20	23	18	18	20	23	23	25	27	23	27	
	累計	20	43	61	79	99	122	145	170	197	220	247	
	大田以西	7	3	1	4	6	3	2	6	6	6	1	
	石見事務所	8	3	1	4	6	3	2	6	6	6	1	

■WEB移住個別相談

区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
件数	R2	0	1	17	18	11	16	13	7	10	8	12		113

R3年度の事業展開

- ・求職者へのさらなるきめ細やかなマッチングを実施
- ・「くらしまねっと」のサイトリニューアルを実施し、移住に必要な情報コンテンツを拡充し、企業や市町村とのマッチング機能も充実させることで、移住希望者が効率的に移住情報を得られるようにする。
- ・WEB個別相談（夜間含む）も、子育て中の方など、島根県やイベント会場への移動の手間が軽減され具体的な相談が出来ることから一定の効果はあり、引き続き実施する。

3. 産業体験事業

R2年度の状況

2月末の認定者数は、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮し、市町村や受け入れ先とも連携して慎重な対応を行ってきたところであるが、前年同期(77人)と比べ12人上回っている。体験者、受入先、支援団体がそれぞれしっかりと感染対策に取り組み、移住先の地域にも丁寧な対応で理解を得るように努めた結果、新型コロナウイルスの影響が数字に表れることなく、体験事業がすすめられた。

■産業体験事業の実績

(単位：人、%)

認定年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	累計 H8～R2
認定者	55	83	60	81	83	90	90	88	83	89	2,099
体験終了者	55	83	60	81	83	90	90	87	73	14	2,013
うち定着者	36	58	35	55	66	71	71	66	67	7	1,052
定着率	65.5	69.9	58.3	67.9	79.5	78.9	78.9	75.9	88.9	50.0	52.3

※2月末現在

■新規認定者のR2実績 ※認定日でカウント

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R1	7	18	13	8	5	6	5	2	7	4	2	6	83
累計	7	25	38	46	51	57	62	64	71	75	77	83	83
R2	11	12	6	11	6	5	9	7	4	13	5		89
累計	11	23	29	40	46	51	60	67	71	84	89		89

R3年度の事業展開

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、丁寧に対応する。
- ・職業紹介スタッフが受入先取材を行い、昨年度新設した産業体験の情報サイトに受入先情報を記事として掲載し、新規マッチングにつなげる。
- ・定着率向上のため、体験者全員に担当スタッフを配置し、定期的な状況確認や相談にて、体験者に従事する業種や受入先とやっていけそうか確認するなど、きめ細やかな体験者へのフォローや関係機関との連携を強化する。

IV. 活力と魅力ある地域づくりの関連の主要事業

1. 地域づくり支援

①地域づくり応援助成事業(※現行の実施要項としては令和2年度で終了)

地域活性化や地域の課題解決に資する活動であって、団体の立ち上がり期やこれから開始する活動に対する助成を実施。R2年度は島根創生計画における「関係人口の拡大」に連動して、外部人材の参画を促進する取り組みが認められる活動を助成の対象とした。

R2年度の状況

■地域づくり応援助成金実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
公益重視型 (助成額)	5件 8,116 千円	11件 18,239 千円	3件 5,098 千円	5件 9,720 千円	5件 8,096 千円	—	—
経済振興型 (助成額)	5件 9,946 千円	2件 2,508 千円	6件 10,633 千円	1件 2,000 千円	5件 6,601 千円	—	—
立上げ支援型 (助成額)	—	—	14件 6,286 千円	19件 8,142 千円	10件 3,932 千円	—	—
外部人材参画型 (助成額)	—	—	—	—	—	—	6件 5,062 千円
合計 (助成額)	10件 18,062 千円	13件 20,747 千円	23件 22,017 千円	25件 19,862 千円	20件 18,629 千円	13件 14,831 千円	6件 5,062 千円

R3年度の事業展開

- ・島根創生計画における「関係人口の拡大」に連動して、地域づくりの担い手として受け入れたい県内地域との関係人口とのマッチングを行う「関係案内所」を整備する。

2. 関係人口の拡大

R2年度の状況

(1)しまコトアカデミー

島根県の地域づくりに関心を持つ方を対象に、島根県への関心層の拡大および地域貢献を目指す方の育成、またそうした人材のネットワーク化を図るプログラム。今年度は「しまコトアカデミーDIGITAL講座」(しまコトDIGITAL)として、完全オンラインで実施。

① 受講者募集オンライン説明会

- 7月4日(土) 13:30~16:00 参加者数:65名(参加申し込み88名:歩留まり74%)
- 7月12日(日) 10:30~12:00 参加者数:38名(参加申し込み49名:歩留まり77%)

② しまコトアカデミーDIGITAL (全7回講座)

[受講者数]

合計44名 (東京講座11名、関西講座12名、広島講座10名、島根講座11名)
(※うち専修リーダーシッププログラムからの参加学生5名)

[メイン講師]

指出一正氏(「ソトコト」編集長)、田中輝美氏(ローカルジャーナリスト)

[メンター]

東京講座 : 三浦 大紀 氏(シマネプロモーション)

関西講座 : 小倉 健太郎 氏(宮内舎)

広島講座 : 田中 輝美 氏(ローカルジャーナリスト)

島根講座 : 竹内 希 氏(NPO法人てごねっと石見)

村岡 詩織 氏(コミュニティーマネージャー)

	開催日	テーマ
第1回	8月2日(日)	私達が繋がり合う
第2回	8月22日(土)	今を知る
第3回	9月5日(土)	思いを知る
第4回	9月27日(日)	多様さを知る (Spcecial Day)
第5回	10月3日(土)	振り返る
第6回	10月24日(土)	まとめる
第7回	11月7日(土)	最終発表



③ しまコトDIGITAL ナイト (12月1日(火) 17:00 ~ 21:00)

オープンイベントと共に、しまコトDIGITAL受講生としまコトOBOGの交流会を企画。

[メイン講師] 指出一正氏 および 各講座メンターが出席

[参加者] 78名 (うち、しまコトDIGITAL含む修了生44名)

(2) 首都圏の大学との連携

専修大学との連携協定に基づき、講義の一環として行われるリーダーシップ開発プログラムに参加する学生の受け入れやイベント企画のフォローなどを通して、大学と連携した関係人口の創出を図った。

R3年度の事業展開

都市部にいながら地域や、地域の人々と多様に関わりたいと希望する人、いわゆる「関係人口」を掘り起こすとともに、地域づくりの担い手として受け入れたい県内地域とのマッチングを行う「関係案内所」を整備し、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。

また、首都圏等の大学を対象に寄附講座を開設(令和3年度は専修大学で実施)し、地域づくりや地域活性化の取組について、島根県の実例を通して学ぶことにより、大学生の関係人口の創出を図る。

3. しまね田舎ツーリズム

■しまね田舎ツーリズム実践者数

	H30.3月末	H31.3月末	R2.3月末	R3.2月末
実践者登録施設数	175	86	105	133

■県内研修会の実施状況

回	テーマ	開催日	開催場所	参加者
第1回	オンライン意見交換会	12/1	オンライン	12(内関係機関3)
第2回	オンライン研修会 ツーリズムと地域連携を考える	1/26	オンライン	20(内関係機関5)
第3回	新規開業研修	3/9	オンライン	
第4回	第2回オンライン意見交換会	3/17	オンライン	

R2年度の状況

- ・実践者向けの各種研修会に加え、リスクマネジメント研修を実施した。
- ・住宅宿泊事業法（民泊新法）又は旅館業法への移行手続きなどに対するフォローアップを実施した。
- ・移住検討中の方の受け入れに積極的な民泊施設を特集した冊子を制作し、各種イベント等で配布した。

R3年度の事業展開

- ・実践者のスキルやモチベーションの向上を目的に、実践者同士の学びの場を設けるとともに、新たな実践者の開拓にも力を入れる。
- ・しまこトアカデミーや都市部の大学との連携等において、田舎体験や交流の機会を提供することにより、しまね田舎ツーリズム実践者の機運醸成や意識啓発を図る。

4. 社会貢献活動の促進

■県内NPO法人数の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
認証件数	9	13	7	5	17	8	8
解散件数	6	9	4	7	11	8	2
法人総数	273	277	282	281	287	287	293

■NPO法人事務力検定経年実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	累計
受験者数	11名	9名	6名	16名	29名	27名	17名	115名
合格者数	7名	9名	4名	13名	24名	19名	10名	86名

R2年度の状況

- ・ N P O 入門講座や N P O 法人として必要な事務手続きについて学ぶ「事務局セミナー」等の実務者研修を実施した。
- ・ 経理、登記、労務、所轄庁手続きと多岐にわたる N P O 法人に必要な事務手続きについて、その理解度を問う「N P O 法人事務力検定」の合格者数は累計 8 6 名となった。
- ・ 休眠預金の活用に向け、資金分配団体として中国 5 県でコンソーシアムを組み島根県内の団体にも対応できるよう体制を整え、申請を希望する団体への支援を行った。

R3年度の事業展開

- ・ N P O の組織力を強化するため、これまでの事務局セミナーや検定に加え、ガバナンス・マネジメントに関する研修を実施する。
- ・ N P O の資金調達力を強化するため、連続講座を開催するとともに、クラウドファンディング等の多様な資金調達手法についてアドバイスをを行う。

V. 財団の人員・組織体制

(1) R3年度組織体制

プロパー職員	17 人	※ R 3 新規採用 3 人（うち欠員補充 2）
県派遣職員	4 人	事務局長、ジョブカフェ事業課長、サテライト東京担当、U I ターン推進課担当 各 1 人
スタッフ	41 人	
県教委派遣		
合計	62 人	

(2) 県教育委員会(高校)との連携 ※課題

- ・ H 2 3 年度から現職の教員を受け入れている。
- ・ 学生登録の着実な推進のためには、県(財団)と学生をつなぐ役割として、単なる登録用紙の記入(個人情報提供)・回収作業にとどまらず、ふるさとである島根とつながりを持ち続ける意味や、就活時期など必要となった時の財団の支援について、学校現場において理解したうえで丁寧に説明していただくことが極めて重要。
- ・ 県教委(高校)との効果的な連携について、引き続き検討し対応していく。